

平成24年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
商工政策課	滋賀県の地域資源を生かした再生可能エネルギーの事業化検討支援業務委託	バイオマス資源のエネルギー利用についての調査・研究・検討業務	平成24年5月31日	一般社団法人滋賀経済産業協会	6,993,105	これまでの取組事例を活用し、委託期間内に、効果的、かつ効率的な成果を得ることができるのは契約の相手方において他にはないため。	2号	3イ
商工政策課	平成24年度再生可能エネルギー振興戦略検討調査業務委託	滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン策定支援業務	平成24年6月4日	パシフィックコンサルタンツ株式会社滋賀事務所	5,586,000	公募によるプロポーザル方式により選定された相手方に委託するものであるため。	2号	4
商業振興課	米原SOHO事業者支援事業委託	米原SOHOビジネスオフィス入居者に対する起業支援業務	平成24年4月1日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	5,919,476	中小企業支援法に基づく県域の中小企業支援センターとして、また中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関として本県産業の中心的役割を果たしているため。	2号	3イ
新産業振興課	県立陶芸の森観光振興魅力アップ事業委託	陶芸の森の事業をサポートするスタッフを雇用し、陶芸の森が持つ専門的知識や技術、経験および誘客促進のノウハウなどの習得を図ることにより、信楽焼産地の観光振興を担う人材の育成を図る。	平成24年4月1日	公益財団法人滋賀県陶芸の森	8,758,000	本業務は、陶芸の森が開催する鑑賞教育や実技講座等の事業をサポートする職員を雇用し、陶芸に関する専門知識や技術、誘客促進のノウハウ等を職員に習得させるものであり、契約の相手方に代替性がないため。	2号	3イ
新産業振興課	環境エネルギー部材企業連携支援事業業務委託	県内の中小企業が共同で受注できる企業グループの構築を積極的に支援し、中小企業の受注機会の拡大と経営基盤の強化・充実を図る。	平成24年4月1日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	8,600,000	本業務は、県内の中小企業の経営基盤の強化と受注機会の拡大を図るものであり、公益財団法人滋賀県産業支援プラザが蓄積してきた受発注企業の情報および企業グループを構築する商談会や講習会開催のノウハウが欠かせないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
新産業振興課	新技術創出イノベーション活性化推進事業委託	研究開発プロジェクトの構築を行うとともに、外部競争的資金への応募の働きかけを主導できる人材を雇用し、研究開発推進のための支援体制を構築する。	平成24年4月1日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	5,400,000	本業務を的確に遂行し得るのは、県内全域をカバーする公的支援機関であり、長年にわたり、産学官連携の促進をはじめ、本県の産業振興のための各種支援事業を総合的かつ一体的に実施している公益財団法人滋賀県産業支援プラザにおいて他にないため。	2号	3イ
新産業振興課	電気自動車開発支援事業業務委託	県内に多くある自動車および電機関連企業の電気自動車産業への参入を促すため、電気自動車研究会の運営・活動を支援し、研究機関や企業の交流の場を提供する。	平成24年4月1日	一般社団法人滋賀経済産業協会	9,637,320	本業務は、CO2排出量を削減する次世代の産業として、電気自動車の高度化、高精度化、高信頼性を目指すものであり、電気自動車の部品部材の研究開発に熱心な企業で組織された県内で唯一の電気自動車研究会を運営する一般社団法人滋賀経済産業協会が有するノウハウが欠かせないため。	2号	3イ
工業技術総合センター	電磁耐性評価室改修工事	電磁耐性評価室改修	平成24年6月14日	株式会社リケン環境システム	11,445,000	既設の精密設備の性能を維持・保証して改修できるのは既設設備施工業者以外にない、代替性がないため。	2号	3イ
労働雇用政策課	滋賀の三方よし人づくり事業(緊急雇用)委託	若年求職者の人材育成・就職支援業務	平成24年4月1日	オムロンパーソナル株式会社	128,000,000	平成23年度までの委託業務において開発した人材育成プログラムや構築した県内企業とのネットワークをベースにして、就職マッチングの仕組みを確立するものであるため。	2号	3イ
労働雇用政策課	離職者を対象とする委託訓練業務委託	離職者等に対する介護福祉士の資格取得を目的とする職業訓練の実施	平成24年4月2日	学校法人滋賀学園	20,571,600	厚生労働大臣の指定を受けた介護福祉士養成課程を、湖北・湖東地域(ハローワーク長浜・彦根・東近江管轄区域)で実施することができる唯一の民間教育訓練機関であり、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
労働雇用政策課	離職者を対象とする委託訓練業務委託	離職者等に対する介護福祉士の資格取得を目的とする職業訓練の実施	平成24年4月5日	社会福祉法人華頂会	20,688,000	厚生労働大臣の指定を受けた介護福祉士養成課程を、湖南・湖西地域(ハローワーク大津・高島・甲賀・草津管轄区域)で実施することができる唯一の民間教育訓練機関であり、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
高等技術専門学校	離職者等再就職訓練事業(資格取得コース)	職業訓練コース(保育士養成科)(4月開講)単価契約	平成24年4月1日	学校法人松翠学園	7,560,000	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素とせず、より就職に結びつく訓練を速やかに実施するため、H22年度において実績がある業者が、当該実施区域の中には1者のみである。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令※1	適用類型※2
高等技術専門学校	定住外国人向け職業訓練	職業訓練コース (就職カススキルアップ科) (6月開校) 単価契約	平成24年5月9日	株式会社いと源	5,670,000	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素せず、より就職に結びつく訓練を実施するため、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2号	4
観光交流局	外国人住民自立支援事業委託	外国人労働者の就労支援 や外国人住民の生活サポート等の自立支援	平成24年4月1日	しが外国籍住民支援ネットワーク	8,300,000	行政、地域国際化協会、民間支援団体等と効果的に幅広く連携を行えるのは、県内の国際関係の民間団体34団体により構成されている当該団体しかないため。	2号	3イ
観光交流局	ミシガン州立大学連合日本センター管理運営事業委託	ミシガン州立大学連合日本センターの運営および維持管理	平成24年4月1日	公益財団法人滋賀県国際協会	40,514,000	県とミシガン州立大学連合、ミシガン州政府が共同で運営するという特殊な施設の管理運営業務であり、同連合との折衝をはじめとする業務において、高い語学力を有するスタッフと、県内の国際交流における中核的団体としての強い信頼が必要であるため。	2号	3イ
観光交流局	観光ブランド推進業務委託	本県観光のブランド化の推進と体験型観光プログラムの創造支援	平成24年4月1日	社団法人びわこデジタルズビューロー	6,559,303	本県観光の実情に精通し、観光振興に関する専門的知識やノウハウを持ち、観光ブランドの発信等の業務を適切に実施できるため。	2号	3イ
観光交流局	首都圏における観光ブランド発信事業委託	本県の観光ブランドの首都圏における情報発信	平成24年4月1日	社団法人びわこデジタルズビューロー	6,086,553	各種の観光事業等を総合的・戦略的に発信することから、県内の関係機関等とネットワークを有し、観光振興に関する専門知識やノウハウを必要とするため。	2号	3イ
観光交流局	ウェブによる情報発信強化事業委託	海外向けの観光情報ウェブサイトのコンテンツの拡充・強化	平成24年4月1日	社団法人びわこデジタルズビューロー	6,487,628	本県観光情報の外国語ウェブサイトを運営するとともに、県内の関係機関等とネットワークを有し、観光振興に関する専門知識やノウハウを必要とするため。	2号	3イ
観光交流局	観光ルート開発・情報発信事業委託	文化遺産(建造物)をテーマとした観光ルートの開発と情報発信	平成24年4月1日	社団法人びわこデジタルズビューロー	6,099,102	本県観光事業に精通し、JR西日本と連携する「びわこキャンペーン推進協議会」事務局を持つ唯一の団体であるため。	2号	3イ
観光交流局	東京観光物産情報センター管理運営委託	滋賀県東京観光物産情報センターの管理運営	平成24年4月1日	社団法人びわこデジタルズビューロー	16,521,816	県全体の観光物産振興を図る目的で設立された唯一の公益法人であり、滋賀県観光物産情報センターの設置および管理条例により管理運営先が定められているため。	2号	1
観光交流局	観光ブランド広報戦略事業委託	本県の観光ブランドのマスコミやインターネットを通じた情報発信	平成24年5月16日	社団法人びわこデジタルズビューロー	5,612,669	本県観光の実情に精通し、観光振興に関する専門的知識やノウハウを持ち、観光ブランドの発信等の業務を適切に実施できるため。	2号	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
観光交流局	地域再発見！普及啓発 委託	びわ湖検定のスタンプラ リー制度を活用した地域 資源の発信等	平成24年5月28日	株式会社JTB西日本大 津支店	7,500,000	びわ湖検定実行委員会の事務局であり、検定と 連携して事業を一体的に実施できる唯一の団体 であるため。	2号	3イ
観光交流局	しがの魅力県外発信事 業委託	近隣府県と東京圏でのテ レビ番組の放送による観 光情報の発信	平成24年6月1日	びわ湖放送株式会社	15,966,384	県内のテレビ局で近畿、中京、関東方面の民放 ネットワークを所有する唯一の放送局であるた め。	2号	3イ